様式第２号の１－②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

学校名	駿台法律経済ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人駿河台学園

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
法律経済専門課程	法律経済学科 公務員受験コース （２年制）	夜・通信	１２５８	８０×２＝１６０時間	
	法律経済学科 大学編入・短大併修コース （経済・経営・商学部系） （２年制）	夜・通信	１８０２	８０×２＝１６０時間	
	法律実務学科 行政書士・宅建士資格取得コース （２年制）	夜・通信	１４６２	８０×２＝１６０時間	
	法律実務学科 不動産ビジネス就職コース （２年制）	夜・通信	１５３０	８０×２＝１６０時間	
	法律実務学科 法務事務・法務秘書コース （２年制）	夜・通信	１４９６	８０×２＝１６０時間	
	法律実務学科 大学編入・法律資格コース （法・政治学部系） （２年制）	夜・通信	１５９８	８０×２＝１６０時間	

（備考）
法律経済学科経営ビジネス系大学進学・編入学コース、法律実務学科国際経営ビジネスコースは留学生のコースのため支援対象外。

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公開している。
https://www.sundai-slec.ac.jp/pdf/2025-curriculum.pdf

３．要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	駿台法律経済ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人　駿河台学園

１．理事（役員）名簿の公表方法

ＨＰにて理事名簿を公開している。
（掲載：http: https://www.sundai-slec.ac.jp/pdf/bmember.pdf

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	税理士	2025.5.26～2029 年度の定時評議員会終結の時	組織運営体制へのチェック機能
非常勤	学校法人役員	2025.5.26～2029 年度の定時評議員会終結の時	組織運営体制へのチェック機能
（備考）			

様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	駿台法律経済ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人　駿河台学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） （法律経済学科 公務員受験コース（２年制）、法律経済学科 大学編入・短大併修コース（経済・経営・商学部系）（２年制）、法律実務学科 行政書士・宅建士資格取得コース（2 年制）、法律実務学科 不動産ビジネス就職コース（2 年制）、法律実務学科 法務事務・法務秘書コース（2 年制）、法律実務学科 大学編入・法律資格コース（法・政治学部系）（2 年制）） 【作成について】 各授業科目については、毎年度担当講師が作成して、学内会議において確定する。シラバスは学内統一書式により作成。シラバスには「授業科目名」、「授業方法」、「到達目標」、「授業内容」、「評価方法」、「授業計画」、「教科書」の記載項目があり、全科目共通で記載することを必須としており各学科、コースごとに管理している。 【時期について】 翌年度の講義予定（授業計画）は１２月～２月に担当教員が作成し、３月の学内会議の議案で承認されることで正式決定する。新学期開講時までに、教務室での備え付け随時閲覧可能な状態となっている。 ホームページにて、学内事務局に閲覧用授業計画書（シラバス）が常設してあることを明記し、これを公開している。	
授業計画書の公表方法	当校の所在地（東京都千代田区神田小川町 3-28）学内事務局にて閲覧用授業計画書（シラバス）を常設公開している。 ホームページにて、閲覧用冊子の常設の旨を公開している。 https://www.sundai-slec.ac.jp/pdf/2025-syllabus.pdf

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 学則の細目において、卒業・修了の認定について規定している。 各学科で定める授業科目の定期試験、授業中の小テスト、提出物及び出席状況、授業態度等の総合評価により判定する。 （参考：学則より抜粋） 細目第17条 校長は、教育課程の定めるところにより、学年ごとに修了すべき学科目について試験を行い、合格者に対して当該学科目の修了を認定する。
３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 学業成績は、定期試験結果、授業中の小テスト、提出物及び出席状況、授業態度等により評価される。 本校では、規定の出席率を満たしている科目において、各授業科目の評価を、100 点満点を基準として、50 点以上を合格としている。 評価点数により 100～80 点　評価 AA　合格 79～70 点　評価　A　合格 69～60 点　評価　B　合格 59～50 点　評価　C　合格 49～ 0 点　評価　F　不合格 として、成績が通知される。 GPA は、（AA の科目数×４＋A の科目数×3＋B の科目数×2＋C の科目数×1）の合計を各学生が履修済の総科目数で除した数として求めることによって算出する。算出したＧＰＡにより、成績分布状況表を作成する。 成績評価については、学生の手引きに記載している。 本校では、成績評価基準についてホームページに公表している。

客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.sundai-slec.ac.jp/pdf/2025-grade.pdf

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 本校は、複雑化・国際化する現代社会において、人と人の接点が原点であることを認識し、自らが社会ルールを守り社会性豊かで安定的な生活を送ると同時に、社会貢献が果たせるよう、「確かな知識や豊な教養・社会常識を身につけ、社会に柔軟に対応しながら偏りのない確かな判断力・自らが切り拓こうとする行動力を備えた社会に有為な人材」を育成することを目標としている。 卒業認定については、学則細目、学生の手引きに記載している。 本校では、卒業認定の方針を策定しホームページに公表している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.sundai-slec.ac.jp/pdf/2025-graduate.pdf

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	駿台法律経済ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人　駿河台学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ＨＰにて公開している。(掲載:https://www.sundai-slec.ac.jp/pdf/freport.pdf)
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

・法律経済学科　公務員受験コース

<table>
<tr><td colspan="2">分野</td><td colspan="2">課程名</td><td colspan="2">学科名</td><td>専門士</td><td>高度専門士</td></tr>
<tr><td colspan="2">文化・教養</td><td colspan="2">法律経済専門課程</td><td colspan="2">法律経済学科
公務員受験コース</td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">修業年限</td><td rowspan="2">昼夜</td><td colspan="2" rowspan="2">全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数</td><td colspan="6">開設している授業の種類</td></tr>
<tr><td>講義</td><td>演習</td><td>実習</td><td>実験</td><td>実技</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年</td><td rowspan="2">昼</td><td colspan="2" rowspan="2">1，700
単位時間／単位</td><td>1,632
単位時間
/単位</td><td>238
単位時間
/単位</td><td>単位時間
/単位</td><td>単位時間
/単位</td><td>単位時間
/単位</td></tr>
<tr><td colspan="5">1870 単位時間／単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">生徒総定員数</td><td>生徒実員</td><td>うち留学生数</td><td colspan="2">専任教員数</td><td>兼任教員数</td><td>総教員数</td></tr>
<tr><td colspan="2">80 人の内数</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td colspan="2">1 人</td><td>7 人</td><td>8 人</td></tr>
</table>

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1．を参照**
成績評価の基準・方法
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3．を参照**
卒業・進級の認定基準
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4．を参照**
学修支援等
（概要）レポート提出や小テストを随時実施し、講義内容に対する知識の定着を図るとともに中間試験を実施し、学生の進捗状況を把握している。また、学習相談、進路相談、生活相談は担任が随時行い、就職活動時には学業面と並行してキャリアセンターを積極的に活用するよう支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 （100%）	0人 （0%）	1人 （100%）	0人 （　0%）
（主な就職、業界等） 公務員			
（就職指導内容） キャリアカウンセリング、求人紹介、面接指導、学内進路説明会他			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日商簿記検定、ファイナンシャル・プランニング技能検定、 日本漢字能力検定、秘書検定他			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1人	0人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） クラス担任、科目担当教員、キャリアカウンセラー、生活カウンセラーを配置し、学習面、生活面、進路と多角的にサポートをしている。クラス担任はホームルーム等を通じて日々の学生の状況を把握し必要に応じて個人面談を実施、メンタル面については臨床心理士の資格を有した生活カウンセラーが定期的に対応できる体制を備えている。多角的に早期の問題把握、解決に努めている。		

・法律経済学科　大学編入・短大併修コース（経済・経営・商学部系）

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	法律経済専門課程	法律経済学科 大学編入・短大併修コース （経済・経営・商学部系）	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1，700 単位時間／単位	2,006 単位時間/単位	204 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2210 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80 人の内数	3 人	0 人	1 人	7 人	8 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） **様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の１．を参照**
成績評価の基準・方法
（概要） **様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の３．を参照**
卒業・進級の認定基準
（概要） **様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の４．を参照**
学修支援等
（概要）レポート提出や小テストを随時実施し、講義内容に対する知識の定着を図るとともに中間試験を実施し、学生の進捗状況を把握している。また、学習相談、進路相談、生活相談は担任が随時行い、就職活動時には学業面と並行してキャリアセンターを積極的に活用するよう支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 （100%）	1人 （100%）	0人 （0%）	0人 （0%）
（主な就職、業界等） 私立大学 経済・経営・商学部3年次編入他			
（就職指導内容） キャリアカウンセリング、求人紹介、面接指導、学内進路説明会他			
（主な学修成果（資格・検定等）） 経済学検定、日商簿記検定、ファイナンシャル・プランニング技能検定、 TOEIC、日本漢字能力検定他			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
4人	2人	50.0%
（中途退学の主な理由） 志望大学再受験、進路変更のため。		
（中退防止・中退者支援のための取組） クラス担任、科目担当教員、キャリアカウンセラー、スクールカウンセラーを配置し、学習面、生活面、進路と多角的にサポートをしている。クラス担任はホームルーム等を通じて日々の学生の状況を把握し必要に応じて個人面談を実施、メンタル面についてはスクールカウンセラーが定期的に対応できる体制を備えている。多角的に早期の問題把握、解決に努めている。		

・法律実務学科 行政書士・宅建士資格取得コース

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	法律経済専門課程	法律実務学科 行政書士・宅建士資格取得 コース	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1，700 単位時間／単位	1,870 単位時間 /単位	442 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2312 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
130 人の内数	12 人	2 人	4 人	8 人	12 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1．を参照**
成績評価の基準・方法
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3．を参照**
卒業・進級の認定基準
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4．を参照**
学修支援等
（概要）レポート提出や小テストを随時実施し、講義内容に対する知識の定着を図るとともに中間試験を実施し、学生の進捗状況を把握している。また、学習相談、進路相談、生活相談は担任が随時行い、就職活動時には学業面と並行してキャリアセンターを積極的に活用するよう支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
6 人 （100%）	0 人 （0%）	6 人 （100%）	0 人 （0%）
（主な就職、業界等） 不動産業、士業事務所、サービス業他			
（就職指導内容） キャリアカウンセリング、求人紹介、面接指導、学内進路説明会他			
（主な学修成果（資格・検定等）） 行政書士、宅地建物取引士、賃貸不動産経営管理士、 ビジネスコンプライアンス検定、ビジネス実務法務検定、漢字検定他			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
12 人	3 人	25.0%
（中途退学の主な理由） 進路変更。		
（中退防止・中退者支援のための取組） クラス担任、科目担当教員、キャリアカウンセラー、スクールカウンセラーを配置し、学習面、生活面、進路と多角的にサポートをしている。クラス担任はホームルーム等を通じて日々の学生の状況を把握し必要に応じて個人面談を実施、メンタル面についてはスクールカウンセラーが定期的に対応できる体制を備えている。多角的に早期の問題把握、解決に努めている。		

・法律実務学科 不動産ビジネス就職コース

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	法律経済専門課程	法律実務学科 不動産ビジネス就職コース	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1，700 単位時間／単位	1,700 単位時間/単位	442 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2142 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
130 人の内数	11 人	2 人	4 人	8 人	12 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1．を参照**
成績評価の基準・方法
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3．を参照**
卒業・進級の認定基準
（概要） **様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4．を参照**
学修支援等
（概要）レポート提出や小テストを随時実施し、講義内容に対する知識の定着を図るとともに中間試験を実施し、学生の進捗状況を把握している。また、学習相談、進路相談、生活相談は担任が随時行い、就職活動時には学業面と並行してキャリアセンターを積極的に活用するよう支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
12 人 （100%）	0 人 （0%）	10 人 （83.4%）	2 人 （ 16.6%）
（主な就職、業界等） 不動産業、士業事務所、サービス業他			
（就職指導内容） キャリアカウンセリング、求人紹介、面接指導、学内進路説明会他			
（主な学修成果（資格・検定等）） 宅地建物取引士、賃貸不動産経営管理士、マンション管理士、管理業務主任者、ビジネスコンプライアンス検定、ビジネス実務法務検定、漢字検定他			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
19 人	2 人	10.5%
（中途退学の主な理由） 経済的理由、進路変更。		
（中退防止・中退者支援のための取組） クラス担任、科目担当教員、キャリアカウンセラー、スクールカウンセラーを配置し、学習面、生活面、進路と多角的にサポートをしている。クラス担任はホームルーム等を通じて日々の学生の状況を把握し必要に応じて個人面談を実施、メンタル面についてはスクールカウンセラーが定期的に対応できる体制を備えている。多角的に早期の問題把握、解決に努めている。		

・法律実務学科 法務事務・法務秘書コース

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	法律経済専門課程	法律実務学科 法務事務・法務秘書コース	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1，700 単位時間／単位	1，768 単位時間 /単位	510 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2278 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
130 人の内数	2 人	0 人	4 人	8 人	12 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1．を参照

成績評価の基準・方法

（概要）

様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3．を参照

卒業・進級の認定基準

（概要）

様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4．を参照

学修支援等

（概要）レポート提出や小テストを随時実施し、講義内容に対する知識の定着を図るとともに中間試験を実施し、学生の進捗状況を把握している。また、学習相談、進路相談、生活相談は担任が随時行い、就職活動時には学業面と並行してキャリアセンターを積極的に活用するよう支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 不動産業、士業事務所、サービス業他			
（就職指導内容） キャリアカウンセリング、求人紹介、面接指導、学内進路説明会他			
（主な学修成果（資格・検定等）） 宅地建物取引士、秘書検定、日商簿記検定、MOS、ビジネスコンプライアンス検定、ビジネス実務法務検定、漢字検定他			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） クラス担任、科目担当教員、キャリアカウンセラー、スクールカウンセラーを配置し、学習面、生活面、進路と多角的にサポートをしている。クラス担任はホームルーム等を通じて日々の学生の状況を把握し必要に応じて個人面談を実施、メンタル面についてはスクールカウンセラーが定期的に対応できる体制を備えている。多角的に早期の問題把握、解決に努めている。		

・法律実務学科 大学編入・法律資格コース(法・政治学部系)

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	法律経済専門課程	法律実務学科 大学編入・法律資格コース (法・政治学部系)	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間／単位	2,380 単位時間/単位	510 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2890 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
130 人の内数	11 人	0 人	4 人	8 人	12 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1．を参照

成績評価の基準・方法

（概要）

様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3．を参照

卒業・進級の認定基準

（概要）

様式第 2 号の 3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4．を参照

学修支援等

（概要）レポート提出や小テストを随時実施し、講義内容に対する知識の定着を図るとともに中間試験を実施し、学生の進捗状況を把握している。また、学習相談、進路相談、生活相談は担任が随時行い、就職活動時には学業面と並行してキャリアセンターを積極的に活用するよう支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9 人 （100%）	8 人 （88.9%）	1 人 （11.1%）	0 人 （0%）
（主な就職、業界等） 私立大学 法学・政治学部 3 年次編入他			
（就職指導内容） キャリアカウンセリング、求人紹介、面接指導、学内進路説明会他			
（主な学修成果（資格・検定等）） 行政書士、宅地建物取引士、賃貸不動産経営管理士、TOEIC、日本漢字検定他			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
19 人	4 人	21.0%
（中途退学の主な理由） 進路変更のため。		
（中退防止・中退者支援のための取組） クラス担任、科目担当教員、キャリアカウンセラー、スクールカウンセラーを配置し、学習面、生活面、進路と多角的にサポートをしている。クラス担任はホームルーム等を通じて日々の学生の状況を把握し必要に応じて個人面談を実施、メンタル面についてはスクールカウンセラーが定期的に対応できる体制を備えている。多角的に早期の問題把握、解決に努めている。		

②学校単位の情報

a）「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料（年間）	その他	備考（任意記載事項）
法律経済学科 公務員受験コース 大学編入・短大併修コース（経済・経営・商学部系）	120,000円	837,000円	163,000円	施設維持費
法律実務学科 行政書士・宅建士資格取得コース 大学編入・法律資格コース（法・政治学部系） 不動談ビジネス就職コース 法務事務・法務秘書コース	120,000円	837,000円	163,000円	施設維持費
修学支援（任意記載事項）				

b）学校評価

自己評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 前年度評価について、学校ＨＰに公開している。 https://www.sundai-slec.ac.jp/pdf/2024-self-assessment.pdf		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校教育法で規定する自己評価に基づき学校関係者評価を行う。 学校関係者として、関連業界等関係者、卒業生、 教育に関し知見を有する者などで組織し、学校関係者評価委員会を実施し、次年度以降の改善に取り組んでいる。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
法務事務所　代表	2025.4.1～2027.3.31	企業
行政書士事務所　代表	2025.4.1～2027.3.31	企業
大学教員	2025.4.1～2027.3.31	有識者
高校教員	2025.4.1～2027.3.31	有識者
不動産会社勤務	2025.4.1～2027.3.31	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 前年度評価について、学校ＨＰに公開している。 https://www.sundai-slec.ac.jp/pdf/2024-stakeholder-assessment.pdf		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.sundai-slec.ac.jp/